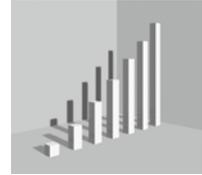


# 最近の統計調査より

調査部



## 3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

### ◇労働経済動向調査—平成29年2月—

3月15日 (厚生労働省)

- 平成29年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.注は調査産業計で38ポイントと23期連続不足超過となった(前回平成28年11月調査36ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.注は、調査産業計32ポイントと30期連続不足超過となった(同33ポイント不足超過)。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

### ◇平成28年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況(平成29年1月末現在)

3月17日 (厚生労働省)

- 高校新卒者の就職内定率は94.0%(前年同期比0.4ポイント上昇)、求人倍率は2.19倍で(同0.19ポイント上昇)、中学新卒者の求人倍率は1.71倍(同0.05ポイント低下)となった。

### ◇平成28年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成29年2月1日現在)

3月17日 (厚生労働省・文部科学省)

- 大学(学部)の就職内定率は90.6%(前年同期比2.8ポイント上昇)、短期大学は88.5%(同2.5ポイント上昇)、大学等(大学、短期大学、高等専門学校)全体では90.9%(同2.7ポイント上昇)、また専修学校(専門課程)を含めると90.2%(同2.3ポイント上昇)となった。

### ◇平成27年労働基準監督年報

3月17日 (厚生労働省)

- 平成27年中に労働基準監督官が事業場に赴き、監督をした実施件数は、169,236件であり、その内訳は、定期監督等(毎月一定の計画に基づいて実施する監督のほか、一定の重篤な労働災害又は火災・爆発等の事故について、発生直後にその原因究明及び同種災害の再発防止等のために行う監督を含む)が133,116件、申告監督(労働者等からの申告に基づいて実施する監督)が22,312件、再監督(定期監督、申告監督の際に法違反を指摘した事業場のうち、一定のものについて法違反の是正の有無を確認するために行う監督)が13,808件となっている。

### ◇平成28年末現在における在留外国人数について(確定値)

3月17日 (法務省)

- 平成28年末の在留外国人数は、238万2,822人で、前年末に比べ15万633人(6.7%)増加し、過去最高となった。在留資格等別にみると、「技能実習」は22万8,588人(構成比9.6%、対前年末増減率18.7%)、「高度専門職」は3,739人(同0.2%、同147.9%)となっている。

### ◇平成28年中における自殺の状況

3月23日 (厚生労働省・警察庁)

- 平成28年の自殺者数は21,897人、職業別では「雇用者・勤め人」は6,324人、自殺の原因・動機別では「勤務問題」は1,978人となった。

### ◇平成28年度介護従事者処遇状況等調査

3月30日 (厚生労働省)

- 介護職員処遇改善加算(I～IV)を取得している施設・事業所における介護職員(月給・常勤の者)の平成28年9月の平均給与額は289,780円で前年と比較すると9,530円の増となった。

### ◇平成28年度能力開発基本調査

3月31日 (厚生労働省)

- (企業調査)  
企業がOFF-JTに支出した費用の労働者一人当たりの平均額は2.1万円となった。

(事業所調査)

- 人材育成に関して何らかの「問題がある」と回答した事業所は72.9%となった。
- 問題点として多い回答は、「指導する人材が不足している」(53.4%)、「人材育成を行う時間がない」(49.7%)、「人材を育成しても辞めてしまう」(43.8%)などとなっている。

(個人調査)

- 自己啓発を行った労働者は、正社員では45.8%、正社員以外では21.6%となった。

### ◇平成27年度労働者派遣事業報告書の集計結果注1

3月31日 (厚生労働省)

- 改正前の労働者派遣法に基づく集計結果では、常用換算派遣労働者数注2は約21万人となった。
- 改正後の労働者派遣法に基づく集計結果では、派遣労働者数注3は約130万人となった。

注1 事業者から提出された平成27年度事業報告を集計したものである。27年9月29日までに提出されたものは改正前の様式により報告され、9月30日以降は改正後の様式により報告され、改正の前で報告様式が異なり比較できないため別に集計している。

注2 一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者(常用換算)」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

注3 労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数。

### ◇労働者派遣事業の平成28年6月1日現在の状況

3月31日 (厚生労働省)

- 派遣労働者数は約131万人(対前年比2.5%減)となった。
- 注 「派遣労働者数」は、労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」に、(旧)特定労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数。

### ◇平成27年度労働者供給事業報告書の集計結果

3月31日 (厚生労働省)

- 労働者供給事業を実施している組合等数は92組合(前年度と比べて2組合増)となった。

### ◇平成27年度職業紹介事業報告書の集計結果

3月31日 (厚生労働省)

- 民営職業紹介事業所(有料・無料)の新規求職申込件数は約1,344万件(対前年度比15.1%減)、求人数(常用求人)は約557万人(同8.7%増)、就職件数(常用就職)は約60万件(同7.0%増)、年度末求人倍率0.54倍となった。

### ◇平成28年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

3月31日 (厚生労働省)

- 福祉・介護職員処遇改善加算(I)～(IV)を取得(届出)している事業所等における福祉・介護職員(常勤の者)の平成28年9月の平均給与額は297,069円で前年と比較すると13,807円の増となった。

### ◇全国企業短期経済観測調査(短観)—3月—

4月3日 (日本銀行)

- 平成29年3月の全国大企業の業況判断D.I.([良い] - [悪い])は全産業で16%ポイント(前期14、先行き14)、製造業で12%ポイント、非製造業で20%ポイントとなった。
- 雇用人員判断D.I.([過剰] - [不足])は、大企業全産業で-15%ポイント(前期-13、先行き-15)、製造業で-8%ポイント、非製造業で-22%ポイントとなった。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,110	6,565	6,280	5,513	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	-	-	1,865,558	-5.8
16年1月	11,111	6,635	6,424	5,734	1,173	213	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,103	6,589	6,376	5,706	1,097	215	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,109	6,580	6,364	5,670	1,055	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,107	6,645	6,420	5,700	1,336	212	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,109	6,687	6,471	5,739	1,069	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,112	6,733	6,522	5,761	1,073	207	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,114	6,708	6,504	5,743	1,081	202	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,110	6,702	6,489	5,743	1,096	209	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,113	6,726	6,522	5,792	1,100	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,117	6,715	6,520	5,815	1,086	200	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	190	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。  
 注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.29	2.01	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.29	1.96	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.31	1.94	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.33	2.04	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.35	2.06	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.36	2.03	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.03	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.07	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.10	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	r 2.3	r 0.3	r 2.3	r 2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.43	2.12	p 2.4	p 0.4	p 2.4	p 2.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業) 4)		賃金コスト (製造業) 4)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	98.6	-0.2	99.8	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.6	-0.4	101.2	1.2	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	101.6	-3.9	89.7	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	96.2	-1.2	83.9	2.7	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	108.3	-1.5	76.1	1.4	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	90.3	-3.3	88.7	3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	98.8	0.8	89.5	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	98.3	-2.2	126.9	2.6	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	97.3	-2.8	139.8	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	99.1	5.2	90.2	-3.3	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	104.2	0.4	78.2	-0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	100.0	-2.5	82.3	2.5	
11	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	100.6	4.5	84.1	-3.4	
12	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	101.0	1.4	182.6	-2.2	
17年1月	r 0.3	r 0.4	r 0.4	r -1.1	r -0.6	r 0.7	r 2.0	r 106.0	r 4.4	r 88.2	r -1.6	
2	p 0.4	p 0.1	p 0.1	p -0.3	p 0.1	p 1.5	p 4.3	p 99.2	p 3.1	p 81.1	p -3.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 4)					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	6,280	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,326	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,371	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,401	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	6,465	15,144	-	-	-	3.1	4.9	4.1	4.8	r 10.1	8.5	
16年1月	6,461	15,053	-	-	-	3.2	4.9	4.4	5.1	r 10.1	8.9	
2	6,431	15,104	-	-	-	3.2	4.9	4.3	5.0	r 10.2	r 8.9	
3	6,424	15,130	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	4.9	10.1	8.7	
4	6,439	15,103	-	-	-	3.2	5.0	r 4.2	4.9	r 10.1	8.7	
5	6,442	15,106	-	-	-	3.2	4.7	4.2	4.9	r 10.1	r 8.7	
6	6,473	15,109	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	4.2	4.8	10.0	8.6	
7	6,488	15,155	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	10.0	8.5	
8	6,482	15,166	-	-	-	3.1	4.9	4.1	4.7	r 10.0	8.5	
9	6,477	15,193	4,169	3,176	2,674	3.0	4.9	4.1	r 4.7	10.0	8.4	
10	6,483	15,190	-	-	-	3.0	4.8	4.0	r 4.7	10.0	8.3	
11	6,479	15,205	-	-	-	3.1	4.6	3.9	4.7	r 10.0	8.3	
12	6,499	15,211	4,188	3,182	2,654	3.1	4.7	3.9	4.6	10.0	8.2	
17年1月	6,504	15,208	-	-	-	3.0	4.8	r 3.9	-	10.0	8.1	
2	6,483	15,253	-	-	-	2.8	4.7	3.9	-	10.0	8.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。